

## 内閣府本府政策評価有識者懇談会（第59回）議事要旨

1. 日 時 令和7年7月23日（水）13:30～16:29

2. 場 所 オンライン（Microsoft Teams）

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	追手門学院大学地域創造学部教授
	櫻井 彩乃	一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授

（内閣府）

	廣瀬 健司	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	永山 寛理	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	後藤 せいこ	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議題

- （1）令和2年度から令和6年度までの実施施策に係る政策評価書（地方創生）（案）について
- （2）令和7年度を事後評価書の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル（地方創生、共助社会、性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進、地方分権改革、経済社会総合研究、宇宙政策、国際平和協力）（案）について

5. 議事要旨

○ 議題1

令和2年度から令和6年度までの実施施策に係る政策評価書に関し、地方創生推進事務局からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《地方創生に関する施策の推進》

- 関係人口の創出・拡大の取組に対する分析について、「地方大学・地域産業創生交付金によりその拠点の形成が進み」とか「地元就業者数が増加した」ということが書かれているが、実際にどれぐらい数字が増えたか把握しているのか。(伊藤委員)
- ひとの流れづくり、交流人口、関係人口について、アウトカムのところまで把握しているのか、又は、アウトプットの活動実績のレベルでデータが止まっているのか。今後横展開するとき、優良事例の収集や成功要因の分析まで視野に入れているのか。(佐藤主光委員)
- まちづくりについて、最終的な実績値が出てくるのは7月ということだが、令和5年度の実績が50%となっており、目標は70%ということで、どの程度数字が戻りそうなのか。待っていれば70%を超えそうなものなのか、あるいは50%は超えるけれども70%には到達しないのか、この段階で何か知見があれば教えていただきたい。(佐藤主光委員)
- 目標未達の理由として、歩行者の通行量などの一部の指標の改善が難しくと書いてあり、確かに商店街の歩行者通行量などはコロナ禍の影響を受けやすいKPIだが、認定された中心市街地活性化基本計画に設定されている指標には様々なものがある。大きな自粛要請や行動制限の影響を受けづらい指標もあったかと思われ、それらは比較的安定してモニタリングできるKPIだと考えるが、実際にどうだったのか。(佐藤徹委員)
- 成果目標が達成されなかった理由として、コロナのような外部要因による影響ではなく内部要因や制度的な要因も考えられるが、この辺りはどのように分析しているのか。(佐藤徹委員)
- 評価期間中の取組に対する分析について、ほとんどが成果目標を達成したということが簡潔に書かれているが、この評価指標は、いずれも内閣府の担当部局としてはアウトカム的なものだと思う一方、国民の立場という観点から見ると、典型的なアウトプット指標が多いと思われる。(小野委員)
- 政策評価書の分析欄について、指標の数字を達成したということだけに絞って書かれているが、それでよいのか。これだけを見ると多くが目標を達成したということなり、先ほど指摘したアウトプット段階の話と、あとは個別の指標には課題みたいなものも書かれており、これで問題ないのか。(小野委員)
- SDGs達成に向けた取組を行う都道府県や市町村の中で、どのようなテーマや課題を設定し取り組まれているのか、傾向があれば教えていただきたい。(櫻井委員)

- 現状として、環境や経済の分野に集中している傾向があるとするならば、これから政府は地方創生2.0で若者や女性に選ばれる地域を実現していこうという取組を行うと思われるが、そのようなときにジェンダー平等、不平等の是正・公平といったところをしっかりと自治体でも取り組んでもらうように工夫していく必要があると思われる。そこで課題になっていることや自治体がそのような視点でも取り組むように工夫されていることがあれば教えていただきたい。(櫻井委員)

## ○ 議題2

令和7年度を事後評価書の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルに関し、各部局（地方創生、共助社会、性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進、地方分権改革、経済社会総合研究、宇宙政策、国際平和協力）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

### 《地方創生に関する施策の推進》

- 内閣府の施策全体に言えることだが、地方創生2.0も、内閣府単独の地方創生交付金だけでできることではなく、ほかの省庁と関連する事業であり、どのような形でつながっているのか。ロジックモデルの中ではいわゆる外部要因という位置づけになるとは思われるが、ほかの省庁の施策との関連づけはあったほうがいいのではないか。(佐藤主光委員)
- 活動実績と中目標に距離感があり、短期アウトカムあるいは中期アウトカムの前に短期アウトカムみたいなものがあるのもいいのではないか。伴走支援から「強い」経済や強い地方経済の創出というのはなかなか結びつかないと思われるので、短期アウトカムのようなものがないとうまく中目標につながっていかないのではないか。(佐藤主光委員)
- 地方創生の担い手は地方自治体である一方で、地方自治体は人手不足に悩んでいて、実際に総務省でも持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会を自治局が立ち上げている。地方創生2.0は、相変わらず市町村を受皿としたものになっているが、市町村が単独で受け入れられるわけではないので、広域連携化といった選択肢も今後出てくるのか。あるいは既にやられているならば、この辺りについては他省庁の動きもあると思われるのでどのような整理になっているのか。(佐藤主光委員)
- 「新しい日本・楽しい日本」というキャッチフレーズについて、これから地方創生を進めていくにあたってどのようなようになるのか。(佐藤主光委員)

- KPI について、今年度中に総合戦略をつくる中で策定されているということで、ロジックモデル下部にも大変重要なことが書かれており、内閣府の行われることは他省庁の施策、自治体や民間事業者も入り、評価に当たってはほかの要因の分析も必要になると思われる。「1.0」の10年間の節目に当たって、まさにこの点も含めた検証がなされて、内閣府の事業についてもKPIが設定されるということが本来期待したいところである。そのような観点から分析すると、内閣府では、いろいろな省庁や自治体、民間も含めて、一体何ができて、何ができなくて、それは何が原因だったか、それを検証するような両方の立場を兼ねている。そのような取り組みが予定されているのか。(小野委員)
- 地方創生2.0の最終アウトカムは「東京一極集中の是正」ではなく「新しい日本・楽しい日本」、これが最終ゴールという理解でよいのか。そのような理解であれば、中目標のアウトカムの一番下にも同じように「新しい日本・楽しい日本」と書かれており、中目標と施策目標の関係が因果関係にはならないため、整理する必要があると思われる。(佐藤徹委員)

#### 《共助社会づくりの推進》

- アウトプットについて、所轄庁との意見交換会等の開催とあるが、所轄庁というのは各法人を所管しているそれぞれの関係府省ということでよいのか。(伊藤委員)
- 測定指標のNPO法人の認定数、採択された実行団体数について、この採択された実行団体というのは何が採択されたものなのか教えていただきたい。(伊藤委員)
- 社会課題解決に取り込むプレイヤーはソーシャルビジネスや法人格にとられない多様なプレイヤーがいると思うが、このロジックモデルが想定する法人格の範囲はNPO法人に限るのか。(櫻井委員)
- 中間アウトカムにある指標について、NPOのホームページへのアクセス数とあるのは「NPO法人ポータルサイト」など政府系のサイトへのアクセスということでよいのか。(櫻井委員)
- 測定指標②について、NPOが自力をつけて民間の創意工夫による社会課題の解決としたインパクトを測る指標として、認定数、実行団体数が適切かどうか分からない。NPO法人の認定数や実行団体数で、実際の社会課題の解決に結びついたところまで言えているのかが疑問に思われる。(荒見委員)
- ほかの施策でも内閣府のロジックモデルのつくり方で、アウトカムのところ

を1段階に絞らずに複数の段階で整理されつつあって、大変よいと思われる。その意味で、この施策も第1段階のものがあって、さらに精査して次の段階のものにするという趣旨は分かったので、アウトカムを2段階に分けて、よりインパクトに近いほうのアウトカムの指標みたいにされるのがしっくりくるかと思われる。(小野委員)

《性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画の策定・推進》

- 中目標（アウトカム）の中に目的と手段がセットで書かれているのでかなり長文になっており、これだと因果関係のストーリーがやや分かりにくいと思われるので、中目標（アウトカム）は2段階で整理することをご検討いただきたい。(佐藤徹委員)
- インパクトの部分について、上から3行目までの「理解増進施策を通じてSOGIの多様性に関する理解を増進させることで」というのは、これはアウトカムのところに既に書かれており、内容が重複しているので割愛し、SOGIの多様性を受け入れる精神を涵養するという箇所がインパクトになるかと思われる。また、主語は国民側になるならば、その点明確にしたほうがよいと思われる。(佐藤徹委員)
- SOGIの多様性を受け入れられる精神を涵養するという箇所について、理解増進法が目指す人権や尊厳を大切に、生き生きとした人生を享受できるような社会を目指していくという視点が、最終的なインパクトに入るのがよいと思われる。(櫻井委員)
- 「受け入れる精神」の記述がやや上から目線な印象を受ける。マジョリティー側が許容していくというような構造を若干感じ、SOGIが全員に関わることだというのが伝わりづらくなってしまっているのではないかと感じる。マジョリティーがマイノリティーを受け入れるものだと伝わらないようにしていくことが必要かと思われる。(櫻井委員)
- 精神を育てるところが、個人の内面の話に焦点が寄っており、差別や排除を生む制度や社会の構造の話が抜けているように思われるので、もし可能であればこのインパクトのところの表現を見直していただきたい。(櫻井委員)
- 啓発コンテンツの作成は非常に重要と思われるが、これは1年間でどれぐらい作成される予定なのか教えていただきたい。(櫻井委員)
- ただ1つの測定指標になっている理解増進施策の数について。カウントの仕

方として、理解増進連絡会議の会議資料で令和5年度の国民の理解の増進に関する施策の実施の状況というリストが出ており、これに依れば、令和5年度の指標の値は82ということになるのか。そうであるならば、シンプルに数えるのではなく、何か意味のある指標に加工していただくと良いと思われる。(小野委員)

#### 《国際平和協力に関する施策の推進》

- 人材育成について、中目標（アウトカム）で研究員の能力向上が図られるということで、能力の向上に係る状況というものが測定指標になっているが、これは具体的にどのように測定するのか、能力の向上の中身はどのようなことを想定しているのか。(伊藤委員)
- 測定指標①、②、③について、どの指標も「活動が強化される」「平和構築が進む」といった説明になっているが、これらは具体的にどのような指標で測るのか。(荒見委員)

#### 《地方分権改革に関する施策の推進》

- 自治体からの提案は年間何件くらいになるのか。また、地方分権改革推進室がワンストップという役割を果たしている、分野を問わずに集まってくるものだと理解してもよいのか。(佐藤主光委員)
- 自治体が提案をするとき、自治体の内部ではどのような手続を踏んで上がってくるのか、現場の声が自治体の中でどのような形で反映されて上がってくるのかが見えない部分がある。現場と所管課で必ずしもつながっているわけではないので、自治体の中でどのような関連があるのか。併せて、研修を実施するときなど自治体のどのような職員が対象になるのかも教えていただきたい。(佐藤主光委員)
- 地方三団体からの評価を最後にインパクトとすることについて、自治体は1,700、都道府県は47あるため、いろいろと思惑が違うと思われる。いわゆる業界団体の意見をもって、地方分権化への評価とみなしていいのかどうかについては再考されることをご検討いただきたい。(佐藤主光委員)
- インパクトの指標「地方三団体等からの評価」が正確に測定できるかどうかについて。このインパクトの中には「分権改革の成果が国民へ還元される」とあるため、真のインパクトになるかと思われる。そうすると、三団体からの評価といった間接的な評価ではなく、何らかの方法で、提案による分権改革の成果に対する国民の実感の部分を測定することが望ましいと思われる

が、この点についてはご検討いただきたい。また、「地方三団体等」の「等」には何が入るのか。(佐藤徹委員)

- 測定指標③について、過去に提案を行ったことのある市区町村の割合は、これまでの延べ数という理解でいいのか、それとも、その年に新しく提案を行った団体なのかを教えてください。(荒見委員)
- 測定指標②の地方からの提案の対応の割合について、平場で対応した結果の積み上げでこのパーセンテージになっているのか、ある程度、9割ぐらいで対応するように絞り込みをかけているのか、教えてください。(荒見委員)

#### 《経済社会総合研究の推進》

- 職員への研修について、この職員は内閣府職員を指すのか、あるいは霞が関全体を指すのか。(佐藤主光委員)
- 測定指標⑤の短期アウトカムについて。受講者アンケートの満足度や習熟度を測っており、その次にある中期アウトカムのところにつながっていき、調査分析能力の向上というところがあるので、実際に研修を受けた職員がその後どのような形で分析に関わったかある程度フォローアップをしておかないと、研修を受講したままで、結果的に研修はよかったけれども実際にそれは使っていないということになると、ほとんど意味がないと思われる。これは研修事業一般に言えることだが、本研修にはフォローアップのようなものがあるのか。(佐藤主光委員)
- 今後、AGI とか AI などが研修プログラムの中に入っていき、これはあり得るのかを教えてください。(佐藤主光委員)

#### 《宇宙開発利用に関する施策の推進》

- GPS 機能の測位サービスについて、位置情報の話になるが、内閣府がこの分野に入っていき、他省庁とどのような関係性にあるのか。経産省、総務省、文科省などの間の隙間を埋めているというイメージなのか、あるいは内閣府として独自に何かやりたいことがあって進められている施策なのかを教えてください。(佐藤主光委員)
- アウトカムについて、あまりにも定性的だと思われる。測位サービスや位置情報を実際に利用してもらっているかどうか把握することや、利用実績やどれくらいのサービスが実際に提供されているかなど、そのような形で測定指標はつukれないのか。(佐藤主光委員)

- 宇宙産業市場規模というものが最後にインパクトで出てきている。これも他省庁のいろいろな事業が絡んだうえでのことなので、内閣府の施策だけからこのインパクトは出すことができるのか、また、外的要因をどのように織り込んで最後にこのインパクトを評価されるつもりなのか。（佐藤主光委員）

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>